

公立小中学校における学校防災マニュアル管理・運営の課題 について「学校防災アンケート」の調査報告 —教育委員会との連携強化を目指して—

五島朋子¹・矢崎良明²・石辺岳男³

¹ 東京大学地震研究所 特任研究員 (t-goto@eri.u-tokyo.ac.jp)

² 学校安全教育研究所 事務局長 (gakuan-kenkyu@jcom.zaq.ne.jp)

³ 地震予知総合研究振興会 主任研究員 (ishibe@erc.adep.or.jp)

和文要約

災害時、教員は児童生徒を誘導する立場にあり、教員の防災に関する知識不足や防災マニュアルの周知不徹底といった人為的要因で子どもたちの命が奪われることは絶対にあってはならない。本研究では、学校現場の防災対策事情を把握するために公立小中学校ならびに市区町村教育委員会を対象に「学校防災アンケート」を実施した。その結果、①自校の防災マニュアルに不備がないか、マニュアルが教職員全体へ周知されていないかもしれない等の懸念を抱く学校が多いこと、②教育委員会と所轄学校との相互的な働きかけ合いが不足している、といった問題が浮き彫りとなり、我々はこれらが防災マニュアルの管理・運営や防災教育に対する障壁になっていると結論付けた。学校防災マニュアルの管理・運営を持続可能で効果的なものにしていくためには、学校と他関係機関(教育委員会等)との連携強化を図り、組織間の相互的な働きかけ合いを持続させる必要がある。さらに、防災管理及び防災教育に関する研究が、学校現場や教育委員会の防災教育に十分役立たせているかどうかについても疑問がある。これらの課題解決に向けて、今後、効果的・効率的に防災マニュアルを管理・運営するシステム、ならびに組織的な教員養成、教育委員会内におけるアドバイザー的人材育成の制度構築が必須である。

キーワード：防災教育、教員防災教育、防災リテラシー、防災マニュアル、教育委員会

1. はじめに

近年、風水害や地震・火山噴火による被害が多く取り沙汰される中、防災対応の強化に向けた取り組みが推進されている(例えば、内閣府中央防災会議防災対策実行会議)。また、南海トラフ地震防災対策推進基本計画の中で地震防災対策計画の基本となるべき事項が変更され、学校等の施設等の各計画主体において講じるべき措置等が対策計画に明示された(第39回内閣府中央防災会議)。そのような中で、学校での防災リテラシー向上も益々求められるようになってきている。教育現場での災害科学に関する知識不足や防災マニュアルの機能不全は、発災時の初動の遅れを引き起こし、結果として被害を拡大させる要因となりかねない(大川小学校津波被災訴訟：最高裁判所第1小法廷判決令和元年10月11日)。

しかしながら、教育現場での学校安全に関する安全管理・安全教育は各校の自助努力に委ねられている部分が多く、学校現場は変化する時勢に対応する努力を強いられている。災害安全分野に関して、日頃の管理・運営面に加え、防災教育も充実させなければならないが、学校現場の自助努力には限界がある。防災マニュアルの管理・運営について、教育委員会から公立学校への働きかけの内容は情報提供が主で、マニュアル作成は実際のところ学校の自主性に任されている、という指摘もある。(中野ほか、2012)。

そこで、学校保健安全法により各校に作成が義務付けられている危機管理マニュアルの管理・運用を含め、学校現場の防災対策事情を把握するために公立小中学校と教育委員会を対象に「学校防災アンケート」を実施し、学校現場での災害安全活動について具体的にどのような対策が

なされ、防災マニュアルがどのように管理・運営されているかを調べた。マニュアルを管理・運営する際の問題が、学校の自助努力で解決可能であるのか、他機関からの働きかけが有効かについても考察した。

2. 「学校防災アンケート」の目的と実施方法

学校現場や教育委員会が現在抱える問題を明らかにし、今後実施する教員教育の充実を図るために「学校防災アンケート」と称し、学校と教育委員会を対象に災害活動の管理・運営、防災教育（対教員）、避難訓練、学校と教育委員会との繋がりに関する質問を用意した。回答は選択式（直接回答（FA）、単回答（SA）、複数回答（MA））を基本とし、一部自由記述を設けた。「学校」については、管理職と防災主任を対象に実施した。これは、学校の防災主任が新任である場合を考慮し、ほぼ同じ内容の質問を「管理職」と「防災主任」を対象に実施したものである。「教育委員会」については、市区町村の教育委員会の中でも各校の危機管理体制や安全確保の対策について指導・助言を実施する部署に回答を依頼した。

- ① 調査対象：地図検索サイト Mapion（マピオン）（©ONE COMPATH）上で学校と市区町村教育委員会を表示後、PC画面上で該当件数（小中学校については1都道府県につき5校、教育委員会については1機関）をサンプリング（画面上でクリックして選定）した。学校を選定する際は、海岸や河川の近く（津波や洪水の被害が想定される地域）や土砂災害警戒区域（山間部の傾斜地）、断層帯付近、火山付近、原子力発電所付近に立地する学校を意識し選定した。なお、断層帯については地震調査研究推進本部ホームページを参照した。
- ② 調査方法：郵送による配布・回収アンケート方式
- ③ 実施期間：平成30年10月31日～翌年1月31日
- ④ 回答数：小中学校127校（回収率54.0%）、教育委員会28機関（回収率59.5%）

なお、同一学校の「管理職」と「防災主任」が個別に回答するように特に指示をしていない。また、両者が相談して回答した可能性がある。政令市を含む。

3. アンケート結果

（1）災害安全への関心

（1-1）学校からの回答

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
地震	108	地震	104
登下校の事故	104	登下校の事故	92
校内事故	101	校内事故	86
自転車事故	74	自転車事故	67
火災	73	火災	66
大雨洪水等の気象災害	70	大雨洪水等の気象災害	54
不審者	58	津波	44
ネットトラブル	57	不審者	43
津波	52	ネットトラブル	43
校外活動中の事故	33	部活等の事故	27
部活等の事故	32	校外活動中の事故	27
原発事故	9	原発事故	8
火山	7	火山	6
乗り物利用の事故	6	乗り物利用の事故	4
その他	4	その他	2
無効回答	0	無効回答	0
N	126	N	114

表1. 【学校 Q2・MA】「学校安全の内容について、貴校で特に力を入れているものを選んで下さい」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
地震による揺れの被害	98	地震による揺れの被害	90
大雨や川の氾濫による浸水被害	65	大雨や川の氾濫による浸水被害	55
土砂災害	57	地震による津波被害	48
地震による津波被害	56	土砂災害	44
自然災害時の交通障害	34	自然災害時の交通障害	34
強風や竜巻による風被害	31	強風や竜巻による風被害	30
大雪による被害（積雪・落雪・雪崩）	24	大雪による被害（積雪・落雪・雪崩）	18
火山の噴火	12	地震による液状化の被害	11
地震による液状化の被害	6	火山の噴火	10
その他	1	その他	1
無効回答	0	無効回答	0
N	126	N	113

表2. 【学校・MA】「前述質問（表1）で災害安全のカテゴリーを選ばれた方にお尋ねします。貴校で特に関心のある事象を選んで下さい」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体%)	カテゴリ	件数	(全体%)
経験していないが今後可能性がある事象である（テレビで取り上げられた災害等）	89	70.6	経験していないが今後可能性がある事象である（テレビで取り上げられた災害等）	78	69.0
当校が過去に経験した事象であるため	34	27.0	当校が過去に経験した事象であるため	32	28.3
その他	2	1.6	その他	2	1.8
保護者や地域などからの要望があった	0	0.0	保護者や地域などからの要望があった	0	0.0
無効回答	1	0.8	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	113	100

表3. 【学校・SA】「前述質問（表2）において事象を選んだ大きな理由をひとつ選んで下さい」の結果

（1-2）教育委員会からの回答

カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
登下校の事故	23	校外活動中の事故	10
大雨洪水等の気象災害	22	ネットトラブル	9
校内事故	20	火災	8
地震	20	原発事故	3
津波	20	乗り物利用の事故	2
自転車事故	17	火山	2
不審者	16	その他	2
部活等の事故	10	不明	0
		N	28

表4. 【教委 Q2・MA】「学校安全の内容について貴委員会ですべてを力を入れているものがありましたら教えて下さい」の結果

カテゴリ	件数
大雨や川の氾濫による浸水被害	20
土砂災害	20
地震による津波被害	20
地震による揺れの被害	17
地震による液状化の被害	9
強風や竜巻による風被害	7
自然災害時の交通障害	5
大雪による被害（積雪・落雪・雪崩）	4
火山の噴火	1
その他	0

表5. 【教委 Q3・MA】「前述質問（表4）で災害安全のカテゴリーを選ばれた方にお尋ねします。貴委員会が特に関心のある事象を選んで下さい」の結果

カテゴリ	件数	全体(%)
所管の学校が過去に経験した事象であるため	16	62.0
所管の学校は過去に経験していない事象であるが、今後その可能性がある事象であるため(例えば、テレビやニュースで取り上げられた事象であるなど)	10	38.0
保護者や地域などからの要望があったため	0	0.0
その他	0	0.0

表 6. 【教委 Q4・MA】「前述質問(表 5)において事象を選んだ大きな理由をひとつ選んで下さい」の結果

(2) 防災マニュアルの管理・運営について

(2-1) 学校からの回答

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
教頭	117	教頭	107
校長	112	校長	99
防災主任(担当)	63	防災主任(担当)	60
安全主任	55	教務主任	49
教務主任	53	安全主任	45
生活指導主任	38	生活指導主任	30
教育委員会	35	教育委員会	27
養護教諭	28	養護教諭	25
副校長	4	副校長	6
その他	4	その他	5
無効回答	1	無効回答	0
N	126	N	114

表 7. 【学校 Q5・MA】「貴校の防災マニュアル(危機管理マニュアル)の管理に携わっている方をすべて選んで下さい」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
感じている	68	感じている	54
どちらともいえない	31	どちらともいえない	34
感じていない	27	感じていない	25
無効回答	0	無効回答	1
N	126	N	114

表 8. 【学校 Q9・SA】「貴校の防災マニュアルについて、現時点で改訂が必要だと感じていますか」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
経験していないが今後可能性がある事象である(テレビで取り上げられた事象等)	53	経験していないが今後可能性がある事象である(テレビで取り上げられた事象等)	56
研修会などに出席し見直しの必要性を感じたから	30	研修会などに出席し見直しの必要性を感じたから	29
特に現行のマニュアルで問題を感じないため	24	マニュアルを改訂したばかりだから	27
マニュアルを改訂したばかりだから	23	特に現行のマニュアルで問題を感じないため	21
教育委員会からの指導・助言を受けて	19	校内で議論した結果を受けて	15
校内で議論した結果を受けて	17	教育委員会からの指導・助言を受けて	14
その他	12	現行のマニュアルで十分であると考えているため	11
災害に関する国や省庁の指針に変更が生じたため	9	災害に関する国や省庁の指針に変更が生じたため	6
現在の防災マニュアルでは想定されていない事象が発生したため	7	現在の防災マニュアルでは想定されていない事象が発生したため	5
現行のマニュアルで十分であると考えているため	6	その他	5
教育委員会以外の関係機関等から指摘を受けて	5	マニュアルを改訂したばかりだから	3
保護者や地域などからの指摘を受けて	3	保護者や地域などからの指摘を受けて	0
無効回答	3	無効回答	1
N	126	N	114

表 9. 【学校 Q10・MA】 前述質問(表 8)の理由

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	全体(%)	カテゴリ	件数	全体(%)
ある	112	88.9	ある	98	86.0
不明	11	8.7	不明	12	10.5
ない	3	2.4	ない	3	2.6
無効回答	0	0.0	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	114	100

表 10. 【学校 Q7・SA】「これまでに防災マニュアルの見直しが行われたことがありますか」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
経験していないが今後可能性がある事象である(テレビで取り上げられた事象等)	72	経験していないが今後可能性がある事象である(テレビで取り上げられた事象等)	66
教育委員会からの指導・助言を受けて	54	教育委員会からの指導・助言を受けて	37
研修会などに出席し見直しの必要性を感じたから	41	研修会などに出席し見直しの必要性を感じたから	32
災害に関する国の指針に変更が生じたため	31	校内で議論した結果を受けて	31
校内で議論した結果を受けて	31	災害に関する国の指針に変更が生じたため	25
当校で実際発生した事象を受けて	19	当校で実際に発生した事象を受けて	13
教育委員会以外の関係機関等から指摘を受けて	12	その他	11
その他	12	教育委員会以外の関係機関等から指摘を受けて	7
保護者や地域などからの指摘を受けて	6	保護者や地域などからの指摘を受けて	7
無効回答	1	無効回答	0
N	112	N	98

表 11. 【学校 Q8・MA】「前述質問(表 10)で回答した理由を教えてください」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
マニュアルはあるものの実際役立つか不安	86	マニュアルはあるものの実際役立つか不安	67
マニュアルはあるものの漏れがないか心配	59	マニュアルはあるものの漏れがないか心配	51
マニュアルが全職員に周知されていない気がする	37	マニュアルが全職員に周知されていない気がする	34
マニュアルについて専門家からアドバイスをもらいたい	31	マニュアルについて専門家からアドバイスをもらいたい	30
その他	2	その他	0
当校のマニュアルは完璧であると思う	0	当校のマニュアルは完璧であると思う	5
無効回答	0	無効回答	2
N	126	N	114

表 12. 【学校 Q16・MA】「貴校の防災マニュアルの利用に関してあてはまるものを選んで下さい」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
新たに配置された職員を含めて職員全体でマニュアルについて共通理解を図る	82	65.1	新たに配置された職員を含めて職員全体でマニュアルについて共通理解を図る	78	68.4
新たに配置された職員に対して、マニュアルを明示し、内容についても説明を行う	19	15.1	新たに配置された職員に対して、マニュアルを明示し、内容についても説明を行う	15	13.2
新たに配置された職員に対して、マニュアルの存在は知らせるが内容を詳しく説明しない	16	12.7	新たに配置された職員に対して、マニュアルの存在は知らせるが内容を詳しく説明しない	14	12.3
特に対応を決めているわけではない	2	1.6	新たに配置された職員に対して、特にマニュアルを明示することはない	3	2.6
新たに配置された職員に対して、特にマニュアルを明示することはない	1	0.8	特に対応を決めているわけではない	2	1.8
その他	1	0.8	その他	1	0.9
無効回答	5	4.0	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	114	100

表 13. 【学校 Q11・SA】「防災マニュアルの中で職員の役割分担がされている部分があると思いますが、年度の切り替え時期など職員構成が変化するタイミングでの貴校の対応をひとつ選んで下さい」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
ある	96	76.2	ある	86	75.4
ない	24	19.0	ない	18	15.8
不明	2	1.6	不明	10	8.8
無効回答	4	3.2	無効回答	0	0.0
N	126	100	N	114	100

表 14. 【学校 Q18・SA】「管理職のあなたは（防災担当の先生）から学校防災に関する内容でなんらかの相談を受けたことがありますか（※防災主任に対しては、管理職や、教育委員会に相談したことがあるかという問い）」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
避難訓練の実施について	88		避難訓練の実施について	79	
年間の防災計画の策定について	41		防災マニュアルの内容について	33	
防災マニュアルの内容について	33		年間の防災計画の策定について	29	
その他	2		その他	2	
無効回答	2		無効回答	0	
N	96		N	86	

表 15. 【学校 Q19・MA】「前述質問（表 14）において「ある」を選んだ方にお尋ねします。それはどのような内容でしたか」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
指定されている	106	84.1	指定されている	96	84.2
指定されていない	19	15.1	指定されていない	16	14.0
不明	0	0.0	不明	1	0.9
無効回答	1	0.8	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	114	100

表 16. 【学校 Q23・SA】「貴校は災害時の避難所に指定されていますか」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
ない	50	47.2	ない	47	41.2
ある	42	39.6	ある	41	36.0
不明	13	12.3	不明	24	21.1
無効回答	1	0.9	無効回答	2	1.8
N	106	100	N	114	100

表 17. 【学校 Q24・SA】「前述質問（表 16）に関連して、避難所の開設・運営について、予め自主防災組織や地域住民等と緊急時の対応について打ち合わせをしたことがありますか」の結果

(2-2) 教育委員会からの回答

カテゴリ	件数	全体(%)
そう思う	26	93.0
どちらともいえない	2	7.0
そうは思わない	0	0.0

表 18. 【教委 Q7・SA】「各校の防災マニュアルの作成や改訂に関しては、各校が独自で改訂するなどより良いものにしていくべきだと思いますか」の結果

(3) 教職員に対する防災教育について（学校回答）

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
取り組んでいる	74	58.7	取り組んでいる	62	54.4
どちらともいえない	30	23.8	どちらともいえない	30	26.3
取り組んでいない	22	17.5	取り組んでいない	22	19.3
無効回答	0	0.0	無効回答	0	0.0
N	126	100	N	114	100

表 19. 【学校 Q17・SA】「自然災害は学校生活以外の場面でも起こります（例えば余暇で訪れた海水浴中の地震・津波や、登山中の噴火など）。そのような視点で児童・生徒に対する防災教育に取り組んでいますか」

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
どちらともいえない	55	43.7	どちらともいえない	56	49.1
わりと充実している	34	27.0	わりと充実している	32	28.1
あまり充実していない	24	19.0	あまり充実していない	14	12.3
不足している	7	5.6	不足している	9	7.9
とても充実している	2	1.6	とても充実している	2	1.8
無効回答	4	3.2	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	114	100

表 20. 【学校 Q29・SA】「貴校の教員に対する防災教育（教員研修など）は充実していると感じますか」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
1回	58	46.0	0回	56	49.1
2回	33	26.2	1回	31	27.2
3回	15	11.9	2回	16	14.0
0回	10	7.9	4回以上	3	2.6
4回以上	5	4.0	3回	2	1.8
無効回答	5	4.0	無効回答	6	5.3
N	126	100	N	114	100

表 21. 【学校 Q27・SA】「貴校では災害安全に関する校内の教職員を対象とした研修は、年に何回実施されますか」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
校内の防災マニュアル(危機管理マニュアル)について、話し合った	58		校内の防災マニュアル(危機管理マニュアル)について、話し合った	50	
校内の防災担当者が校外の研修報告をした	52		校内の防災担当者が校外の研修報告をした	45	
校内の防災担当者が校内研修を企画した	35		外部の有識者を招き研修を行った	32	
外部の有識者を招き研修を行った	32		校内の防災担当者が校内研修を企画した	30	
研修にあたり、災害安全に関するホームページや書籍を参考にした	14		研修にあたり、災害安全に関するホームページや書籍を参考にした	11	
実際に災害を経験された方の体験談などを拝聴した	9		その他	9	
その他	8		実際に災害を経験された方の体験談などを拝聴した	7	
無効回答	14		無効回答	6	
N	126		N	114	

表 22. 【学校 Q28・MA】「前述質問（表 21）の教員研修について、これまで貴校で実施した内容について、あてはまるものをすべて選んで下さい」の結果

(4) 避難訓練について (学校回答)

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
地震	123	地震	113
火災	121	火災	112
津波	52	津波	49
その他	34	その他	25
洪水	13	洪水	11
原発事故	12	原発事故	11
噴火	4	竜巻	4
竜巻	4	噴火	3
無効回答	2	無効回答	0
N	126	N	114

表 23. 【学校 Q21・MA】「貴校で実施される災害を想定した避難訓練について、あてはまるものを選んで下さい」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
2回	41	32.5	1回	58	46.0
3回	40	31.7	2回	33	26.2
4回以上	34	27.0	3回	15	11.9
1回	9	7.1	0回	10	7.9
0回	0	0.0	4回以上	5	4.0
無効回答	2	1.6	無効回答	5	4.0
N	126	100	N	126	100

表 24. 【学校 Q22・SA】「貴校では災害を想定した避難訓練は年に何回実施されますか」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
前年度の反省を生かし、毎年、年度当初に年間計画を見直している	113	前年度の反省を生かし、毎年、年度当初に年間計画を見直している	96
火災や地震など想定を変えて実施している	111	火災や地震など想定を変えて実施している	92
おかし(おさない・かけない・しゃべらない)を合言葉にしている	105	おかし(おさない・かけない・しゃべらない)を合言葉にしている	86
毎年近隣の消防署が来校し消火活動等を行う	59	毎年近隣の消防署が来校し消火活動等を行う	55
緊急地震速報を取り入れている	54	地震時に物が「落ちてこない・倒れてこない」ということを意識させている	42
地震時に物が「落ちてこない・倒れてこない」ということを意識させている	54	緊急地震速報を取り入れている	41
地域の防災訓練に合わせて実施するときもある	46	地域の防災訓練に合わせて実施するときもある	38
学校公開日などを利用して、保護者にも参加してもらっている	40	学校公開日などを利用して、保護者にも参加してもらっている	30
近隣の他校園種と共同の訓練を実施している	34	近隣の他校園種と共同の訓練を実施している	29
避難訓練がマンネリ化していると感じている	34	避難訓練がマンネリ化していると感じている	26
緊急地震速報の音源がない	6	緊急地震速報の音源がない	6
地域の特性が生かされていないと感じている	4	地域の特性が生かされていないと感じている	5
無効回答	1	無効回答	1
N	126	N	114

表 25. 【学校 Q25・MA】「貴校で実施される災害を想定した避難訓練についてあてはまるものを全て選んで下さい」の結果

【学校 Q26・FA】「貴校での防災を想定した避難訓練で特徴的な取組を書いて下さい」の結果

- ・予告なし訓練
- ・近隣学校との合同訓練
- ・スクールバス会社と連携した訓練
- ・地域の防災訓練に子どもが参加
- ・防災ドアを利用
- ・町の防災無線を利

用 ・地震後に津波を想定し二次避難まで行う ・ハザードマップを活用 ・休み時間のショート避難訓練 ・訓練の中で避難場所に分かれて地域役員のひと顔合わせ ・電源が落ちたことを想定し大声で訓練 ・Google マップを用いたビジュアル的な事後指導 ・市支給のライフジャケット着用 ・起震車 ・煙体験 ・全校生徒の座席に防災頭巾を着用 ・津波想定では避難場所を2つ用意し自分の居場所により選択させる ・ブラインド型訓練 ・遠足先の訓練 ・シューターを使う訓練 ・メールを活用し引渡訓練

(5) 学校と教育委員会との繋がりについて

(5-1) 学校からの回答

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
ある	66	52.4	ある	47	41.2
ない	29	23.0	不明	45	39.5
不明	29	23.0	ない	20	17.5
無効回答	2	1.6	無効回答	2	1.8
N	126	100	N	114	100

表 26. 【学校 Q12・SA】「防災マニュアルについて、これまでに教育委員会からなんらかの指示・助言を受けたことがありますか」の結果

【学校 Q13・FA】前述質問(表 26)で「ある」を選ばれた方について、具体的にどのような内容か、差し支えない範囲で教えて下さい」の結果

- ・Jアラートへの対応
- ・毎年マニュアルの見直し
- ・全職員の共通理解の徹底
- ・避難所運営から学校再開に至るまでの具体的施策
- ・津波対策
- ・竜巻時の対応の明確化
- ・警報発表時の対応を小中学校で統一するように
- ・南海トラフ地震の防災対策を追加するように
- ・校外活動時の非常事態の扱いについて助言
- ・火山噴火の項目を追加するように
- ・内容を地域に適したものにするように
- ・刻々と変わる自然環境に合わせて見直すように
- ・内容が市の防災計画に基づいたものであること
- ・地震予知について
- ・消防署に通報する際の話し方について助言
- ・昨今の多発する自然災害を受けて体制の見直し
- ・保護者へのメール通知について注意点
- ・子どもの保護者への引き渡しマニュアルの整備

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
ある	67	53.2	ある	66	57.9
十分ある	35	27.8	十分ある	24	21.1
少ない	22	17.5	少ない	16	14.0
ほとんどない	2	1.6	ほとんどない	5	4.4
無効回答	0	0.0	無効回答	3	2.6
N	126	100	N	114	100

表 27. 【学校 Q14・SA】「防災活動の取組み(安全管理や安全教育)に関する教育委員会の機構の働きかけについて、どのように感じていますか」の結果

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
管理・運営面(耐震性・非常食・避難所運営等)	87	管理・運営面(耐震性・非常食・避難所運営等)	68
緊急時の対応	57	緊急時の対応	45
児童生徒に対する防災教育の方法	31	児童生徒に対する防災教育の方法	30
教職員に対する防災教育の方法	30	教職員に対する防災教育の方法	28
特になし	18	特になし	14
その他	4	その他	2
無効回答	0	無効回答	2
N	126	N	114

表 28. 【学校 Q15・MA】「防災活動の取組み(安全管理や安全教育)に関する教育委員会の学校への働きかけについて、どのようなことを望みますか」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体%)	カテゴリ	件数	(全体%)
知っている	63	50.0	知らない	67	58.8
知らない	60	47.6	知っている	46	40.4
無効回答	3	2.4	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	114	100

表 29. 【学校 Q30・SA】「文部科学省は「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成 27 年 3 月改訂版)」を作成し教育委員会に配布しています。この中に学校が点検する項目が示されていますがこの点検チェックリストの存在を知っていますか」の結果

(5-2) 教育委員会からの回答

カテゴリ	件数	全体(%)
知っている	21	75.0
知らない	7	25.0

表 30. 【教委 Q12・SA】「文部科学省は「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成 27 年 3 月改訂版)」を作成しています。この中には学校が点検する項目が示されていますがこの点検チェックリストの存在を知っていますか」の結果

カテゴリ	件数	全体(%)
全ての学校に、働きかけをしている	22	79.0
必要に応じて、働きかけをしている	5	18.0
学校に対して個々に働きかけをすることはない	1	4.0
研究指定校など特定の学校に働きかけをしている	0	0.0
不明である	0	0.0
その他	0	0.0

表 31. 【教委 Q5・SA】「貴委員会は所管の各学校の防災管理や防災教育の指導・助言にどの程度かかわっておられますか」の結果

カテゴリ	件数
関係する諸資料の配布	25
教職員に対する研修や講演会などの案内を知らせる	19
児童生徒に対する出前授業や講演会などの案内を知らせる	17
国の指針の変更点を知らせる	15
その他	4

表 32. 【教委 Q6・MA】「前述質問(表 31)において、「働きかけをしている」を選ばれた方にお尋ねします。どのような働きかけを選んで下さい」の結果

カテゴリ	件数	全体(%)
0回	15	54.0
1回	9	32.0
2回	2	7.0
3回	2	7.0
4回以上	0	0.0

表 33. 【教委 Q8・SA】「貴委員会では所管の学校の防災担当者を招いて、防災に関する研修を年に何回実施していますか」の結果

カテゴリ	件数	全体(%)
ある	24	86.0
ない	2	7.0
不明	2	7.0

表 34. 【教委 Q9・SA】「これまでに所管の学校から防災管理や防災教育に関する内容でなんらかの相談を受けたことがありますか」の結果

カテゴリ	件数
危機管理マニュアル(防災マニュアル等)について	17
避難訓練の実施について	14
津波の避難について	10
洪水について	6
事務的な手続きに関することについて	5
耐震化について	3
その他	2

表 35. 【教委 Q10・MA】「前述質問(表 34)において、「ある」を選んだ方にお尋ねします。それはどのような内容の相談でしたか」の結果

カテゴリ	件数
ブロック塀の点検を指示した	28
ブロック塀以外の非構造部材(天井など)の点検を指示した	8
なんらかの点検を行うように指示した	4
その他	3
校舎自体の耐震性について見直しを行った、あるいは見直しを検討している	1
特になしにも指示していない	0

表 36. 【教委 Q14・MA】「大阪府北部地震(2018年6月18日)の際、学校のブロック塀の倒壊により児童が犠牲となりました。これに関連して、貴委員会は学校に対し安全管理について所管の学校に何らかの働きかけを行いましたか」の結果

カテゴリ	件数	全体(%)
今後、対応を検討する	11	39.0
対応を検討しない	9	32.0
対応を検討している	8	29.0

表 37. 【教委 Q11・SA】「気象庁は平成 29 年 11 月 1 日から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を始めましたが、そのことについて貴委員会はどのような状態ですか」の結果

カテゴリ	件数	全体(%)
ある	21	75.0
不明	4	14.0
ない	3	11.0

表 38. 【教委 Q13・SA】「学校の施設や設備によっては学校の職員が点検・改善できないものがあります(天井材の設置方法や外壁や内壁の剥がれなど)。これまでに所管の学校からの申請を受け、教育委員会が専門の業者へ連絡して改善したことがありますか」の結果

(6) その他の質問

(6-1) アンケート回答者の所属・職種

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
安全主任	45	39.5	教諭	22	19.3
教頭	104	82.5	生活指導主任	18	15.8
学校長	18	14.3	その他	17	14.9
副校長	4	3.2	教務主任	8	7.0
その他	0	0.0	養護教諭	3	2.6
無効回答	0	0.0	無効回答	1	0.9
N	126	100	N	114	100

表 39. 【学校 Q1・SA】「回答者の職種を選んで下さい」の結果

教育委員会については、指導室長、指導主事、事務局主幹などの回答があった。

(6-2) 【学校 Q6・FA】「貴校が現在使用している防災マニュアルはいつ作成されたものですか」

平成3年、平成4年、平成14年などの回答があった。

(6-3) 【学校 Q20・SA】「防災主任（防災担当の先生）の負担は大きいと感じますか」の結果

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
そうは思わない	46	36.5	そう思う	38	33.3
どちらともいえない	40	31.7	そうは思わない	38	33.3
そう思う	38	30.2	どちらともいえない	38	33.3
無効回答	2	1.6	無効回答	0	0.0
N	126	100	N	114	100

表 40. アンケート結果

(6-4) 【学校 Q32・MA】気象庁は平成29年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を始めましたが、このことに関連して貴校の防災マニュアルへの対応はどのような状態でしょうか

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
その情報は知っているが、まだ検討をしていない	67	その情報は知っているが、まだ検討をしていない	55
東海地震の該当地域にあたらす元から防災マニュアル中に記載がなかった	31	東海地震の該当地域にあたらす元から防災マニュアル中に記載がなかった	25
その情報について知らない	19	その情報について知らない	23
マニュアルにどのように記述してよいかわからない	18	マニュアルにどのように記述してよいかわからない	14
教育委員会からの指導・助言がない為検討していない	15	教育委員会からの指導・助言がない為検討していない	7
対応をマニュアルに記載した	11	教育委員会からの指導・助言を受け検討を始めている	7
教育委員会からの指導・助言を受け検討を始めている	7	対応をマニュアルに記載した	7
東海地震の該当地域にあたらす元から防災マニュアル中に記載がなかった	6	学校独自で検討を始めている	6
学校独自で検討を始めている	5	東海地震の該当地域にあたらす元から防災マニュアル中に記載がなかった	3
その他	1	その他	3
無効回答	3	無効回答	1
N	126	N	114

表 41. アンケート結果

(6-5) 【学校 Q31・SA】防災の専門家から学校の防災年間計画や防災マニュアル、避難訓練などに関して助言を受けられる機会があれば利用したいと思いますか

管理職回答			防災主任回答		
カテゴリ	件数	(全体)%	カテゴリ	件数	(全体)%
利用したい	96	76.2	利用したい	83	72.8
どちらともいえない	26	20.6	どちらともいえない	30	26.3
利用したくない	1	0.8	利用したくない	1	0.9
無効回答	3	2.4	無効回答	0	0.0
N	126	100	N	114	100

表 42. アンケート結果

(6-6) 本研究では外部の専門家（災害科学・防災活動・建築家）が積極的に学校の防災管理や防災教育（特に教員に対する防災教育）に関わり、専門的な知識を学校の教職員と共有することを大きな目標としています。具体的には①学校防災マニュアルの維持と管理に関して専門家がアドバイスを行い、②有効な避難訓練の実施とその評価に専門家が関与する、ことにより「子どもたちの生命を守る」という最終的な目的を達成したいと考えています。この取組みについて感じることを選んで下さい。

管理職回答		防災主任回答	
カテゴリ	件数	カテゴリ	件数
よい取り組みだと思う	118	よい取り組みだと思う	108
機会があれば当校で実践して欲しい	8	機会があれば当校で実践して欲しい	6
その他のご意見	3	その他のご意見	3
あまり必要ない取り組みだと思う	1	あまり必要ない取り組みだと思う	1
その役割はすでに教育委員会が担っているので必要ない	1	その役割はすでに教育委員会が担っているので必要ない	1
校外の者が学校の運営に介入することは望ましくない	0	校外の者が学校の運営に介入することは望ましくない	0
無効回答	3	無効回答	1
N	126	N	114

表 43. アンケート結果【学校 Q33・MA】

カテゴリ	件数
よい取り組みだと思う	26
機会があれば当所管の学校で実践して欲しい	2
その他	2
あまり必要ない取り組みだと思う	0
校外の者が学校の運営に介入することは望ましくない	0
その役割はすでに教育委員会が担っているので必要ない	0

表 44. アンケート結果【教委 Q15・MA】

4. アンケートから読み取れること

(1) 学校の防災管理・運営について

防災マニュアルについて、「自校のマニュアル改訂が必要と感じる」、「専門家の意見が必要」という回答があった（表8）。また、「防災マニュアルが実際に役立つか不安」「項目に漏れがないか心配」「全職員に周知されていない気がする」（表12）等、学校は様々な懸念を抱いている。実際、年度初めなど職員構成が変化するタイミングでマニュアルの詳細の共通理解を図っていない学校は5校に1校

の割合で存在する(表13)。これらは学校の危機管理問題の起点となっており、教育委員会や専門家による防災マニュアルのチェックやマニュアルの全職員への周知の工夫が必要である。例えば、この解決策として徳島県立総合教育センターでは、マニュアルを簡素化したアクションカードの作成を教員研修で促すなどしている(中野ほか、2013)。これも各学校における防災活動再検討の際の有用な方法の一つであろう。

防災マニュアルを管理・運営するにあたり、管理職と防災主任の連携は大切である。校内の防災活動について、防災主任が管理職に相談した内容は「避難訓練の内容について(79件)」が最も多かった(表15)。本来、管理職と防災主任は年間防災計画の策定、マニュアル改訂の議論、全職員への周知、避難訓練の実施、地域連携に関する運営・管理に携わらなければならないが、これらの回答をみると、防災主任は年間防災計画作成と避難訓練の実施だけに終始していないか懸念が残る。防災主任も一教員であり、授業準備や教材開発、部活動で多忙である。学校の防災主任が、自分の任務を大変だと感じている割合、および管理職側からみて防災主任は大変だと感じている割合を調べたところ、各3割程度である(表40)。その中でも、同一の学校内で防災主任は大変だと感じているが管理職はそうは思わない事例が全体の約4%存在する。これらの学校では、学校の防災活動について管理職と防災主任の連携が十分に取れていない可能性がある。

(2) 防災教育(対教員)について

教職員に対する防災教育(教員防災教育)の充実度は「あまり充実していない」「不足している」という回答も少なくなかった(表20)。防災主任は教育委員会主催の教員研修へ参加することも多い。このような研修会は、各校の防災担当の知識と意識を高める絶好の機会であり、また情報の共有や意見交換の場として重要である。そこで学んだ知識・資料等を学校へ持ち帰り、管理職も防災主任主導で教員研修の機会を設けさせる等の配慮が必要である。校内研修(危機管理に関する)の際に、マニュアルについて全職員で話し合う機会を設ける(管理職回答で58件)、防災担当者が校外研修の報告を行う(管理職回答で52件)という良い傾向もみとれる(表22)。

(3) 避難訓練について

避難訓練の実施回数は、2回(管理職回答・32.5%)が最も多く、4回以上行われている学校も27%(管理職回答)あった。内容については「災害の想定を変えて実施する」、「消防車が来て消火訓練を行う」という意見が上位を占める(表25)。保護者(引渡し訓練)、地域や他校園種(合同訓練)と関わりあいながら避難訓練を実施する学校も多くみられ、緊急地震速報の音源も取り入れる等各校が工夫して取り組む状況が伺える。一方で、避難時の「合言葉」については、「おかし(おさない・かけない・しゃべらない)」

が上位にランクしており、「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」(平成24年3月文部科学省)で指導が呼びかけられている“地震による揺れを感じたら、周囲の状況を十分に確認して「落ちてこない・倒れてこない・移動してこない」場所に身を寄せる」という文句が、学校現場では余り浸透していない。さらに、「緊急地震速報の音源がない」、「訓練がマンネリ化していると感じる」と回答した学校も少なからず存在する(26件)。一方で、学校独自の取り組みについて様々な回答があった。これらは避難訓練のマンネリ化を打開する一助になると考えられるので、学校や教育委員会において参考にされたい。

(4) 学校と教育委員会との連携について

教育委員会は、国や都道府県の防災に対する情報を的確に学校に周知し、学校の地域性を理解して助言する役割を担う。そして学校は、教育委員会や関係部署からの情報や適切な助言を受けて、自校の防災管理・防災教育について対策を講じることが求められる(文部科学省)。

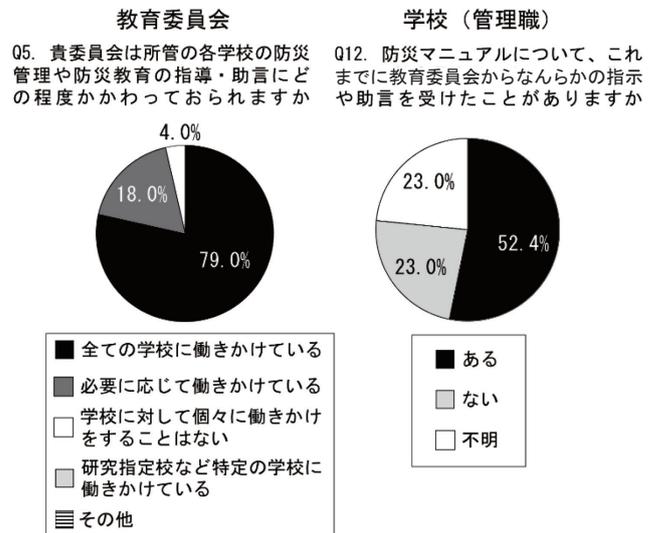


図1. 教育委員会と学校の働きかけについて示した図

各校の防災マニュアルをより良いものにしていくためには、学校と教育委員会の間で継続的で良好な働きかけ合いが必至である。防災マニュアルの内容について、教育委員会は所管の学校に対しどのように働きかけを行っているか尋ねた(表31、表32、図1)。「全ての学校に働きかけている(78%)」、「必要に応じて働きかけている(18%)」という回答で9割を占める。一方、教育委員会からの指導・助言を受けたことがあると回答した学校は5割程度に留まる。これは異動の影響も大きいと考えられるが、教育委員会による学校への指導・助言が十分周知されていない可能性を示唆しており、学校によっては教育委員会との連携不足が推察される。

それでは、教育委員会がどのような働きかけを行っているのか。教育委員会は学校へ「(防災に関する)諸資料

の配布」、「委員会主催の研修や講演会のお知らせ（教員対象）」、「出前授業や講演会のお知らせ（児童生徒対象）」、「国の指針や政策の変更点のお知らせ」といった働きかけを実施している（図2）。その他、学校からの問い合わせに答える形で危機管理マニュアルや避難訓練への助言を行い（表35）、大阪府北部地震（2018年6月18日発生）時のブロック塀の緊急点検に併せて非構造部材のチェックを促すなどしている自治体もある（表36）。また、学校からの要望があって耐震化について具体的に点検を実施させた教育委員会が75%にのぼった（表38）。

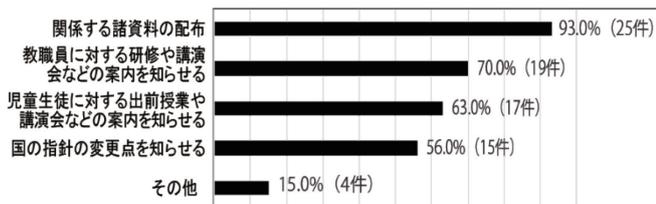


図2. 教育委員会の学校への働きかけの内容

教育委員会からの具体的な指示内容について、自由回答で以下の回答が目立つ。

- ・Jアラートへの対応
- ・毎年マニュアルを見直すこと
- ・避難所運営から学校再開に至るまでの具体的施策
- ・津波対策を取り入れること
- ・竜巻時の対応の明確化
- ・警報発表時の対応を小中学校で統一する
- ・南海トラフ地震の防災対策の追加
- ・校外活動時の非常事態の扱いについて
- ・火山噴火の項目の追加
- ・内容を地域に適したものにすること
- ・刻々と変わる自然環境に合わせ見直すこと
- ・内容が市の防災計画に基づくこと
- ・昨今の多発する自然災害を受けて体制の見直し
- ・保護者へのメール通知について注意点
- ・子どもの保護者への引き渡しマニュアルの整備 など

学校が教育委員会に望む働きかけについては、「学校の管理体制や運営面について（87件）」と助言を求める意見が最も多く、「緊急時の対応（57件）」、「子どもの防災教育の方法（31件）」、「教職員の防災教育の方法（30件）」と続く（図3）。学校側は、防災教育よりも先だって耐震性や避難所運営等の管理・運営面について教育委員会からの助言を必要としていることがわかる。教育委員会は、学校の求めに対応し改善を図る、という受け身的な体制ではなく、所管の学校への積極的な働きかけに留意することにより、学校が管理する防災マニュアルの不備や、その他改善点について把握することが可能となり、各校に即した内容でマニュアルを指導・助言により充実させることができる。

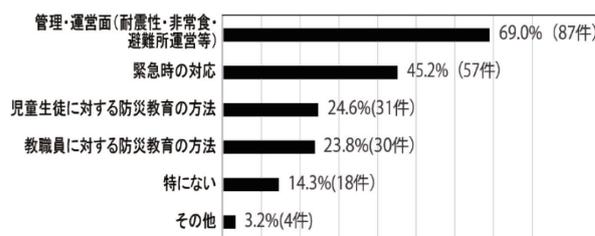


図3. 教育委員会に望む指導・助言の内容

「学校の防災主任から管理職や教育委員会へ問い合わせできるか」という設問に対し、「できている」との回答は7～8割程度に達する（表14）。学校の防災主任が管理職や教育委員会に相談した内容は「避難訓練の実施について（79件）」が突出する。続いて「防災マニュアルの内容について（33件）」「年間防災計画の策定について（29件）」であった（表15、図5）。防災主任の役割は避難訓練の実施に留まらず、校内研修などでの防災マニュアルの職員全体への共有化や、防災マニュアル内における職員配置を整理することであることを考えると、防災主任の主な仕事が避難訓練に終始している懸念がある。

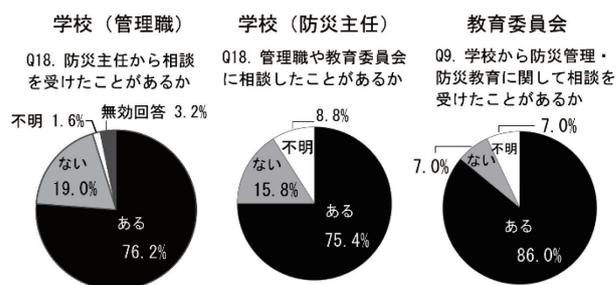


図4. 学校から教育委員会への働きかけについて

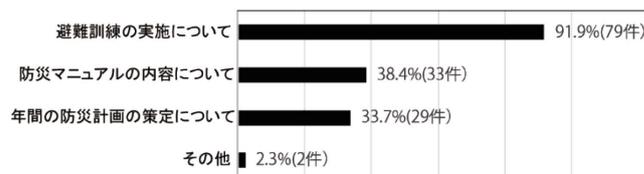


図5. 学校の防災主任が管理職や教育委員会に相談した内容

以上の結果から、「学校」→「教育委員会」の働きかけは機能していると思われる。一方で、「教育委員会」→「学校」への働きかけについては、全体のおよそ1/4にあたる学校が「防災マニュアルについて教育委員会からの働きかけはない」と回答しており（図4）、職員の異動に伴い業務の引き継ぎが適切に行われていない事態もあり得るが、課題がある。

（5）その他の課題

（5-1）地域との連携

学校が避難所に指定されているにもかかわらず、避難所設営と運営について自主防災組織や地域住民と緊急時の対応を打合せしたことがない、と答えた学校が半分近くも

存在する。学校のみによる防災マニュアルの管理・運営には限界があるようだ(表17)。

(5-2) 教育委員会内での防災意識の薄れ

(4)で教育委員会からの学校側へ対する働きかけを強化することが必要であると述べた。ここで、学校への働きかけの薄れを感じさせるアンケート結果がある(表29、表30)。文部科学省は教育委員会宛に「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成27年3月改訂版)」を配布しているが、この存在を知らないという回答が教育委員会内で1/4を占める。文部科学省からの配布物等による周知も、学校や教育委員会内の異動時における引継ぎが十分に機能していない恐れがある。

刻々と変化する学校を取り巻く環境や国の施策に対応すべく、学校は柔軟にマニュアルを変更することが期待される。しかしながら未だに「東海地震に関連する情報」から「南海トラフ地震」へのマニュアル変更がなされていない学校も多く存在する(表41)。国の指針に変更・追加があった際は、マニュアルへの項目の追加作業にタイムラグが発生しないよう、外部(教育委員会・有識者)からのサポートが求められる。

多忙を極める業務に追われている学校現場では、マニュアル改訂についてきめ細やかなチェック体制が十分に機能しない可能性があり、外部の有識者や所管の教育委員会が学校現場におけるマニュアルの精査・改訂に積極的に参画し、適切な指導・助言を行う体制を構築することが望ましい。教育委員会の役割としては、文部科学省からの通達を学校側へ伝達することに加え、自発的に学校側へ働きかけできる人材育成の制度化も視野に入れて取り組む時が来ているのかもしれない。

5. おわりに

防災マニュアルの不備に気付かず、また全職員への周知不徹底があったとしても発災さえしなければ例年通り運用できてしまう怖さは容易に想像できる。学校現場で防災マニュアルを管理する校内の管理職・防災主任・教育委員会・地域の働きかけ合い次第で災害安全活動はいくらでも充実させることが可能である。今回のアンケート結果により、①校内の防災マニュアルになんらかの不備がないか、発災時に本当に役立つのか、また、マニュアルの職員全体への周知不徹底等を懸念している学校が多いこと、②教育委員会と所轄学校との相互的な働きかけが不足している、といった問題が浮き彫りになった。これらの解決に向けて、より効果的・効率的な防災マニュアルの運営・管理システムの構築が必要である。さらに、学校と他関係機関(教育委員会等)との連携強化を図り、お互い組織的な働きかけ合いを持続させる必要である。これらの課題解決に向けて、今後効果的・効率的に防災マニュアルを管理・運営するシステム、ならびに組織的な教員養成や教育委員会内のアドバイザー的人材の養成の制度構築が必須である。

専門家による災害科学や防災教育に関する研究が、学校現場や教育委員会の災害対策に十分役立っているかどうか疑問がある。この点についても今後解明していきたい。防災に関する研究者等の専門家が学校や教育委員会へ指導・助言を行うのはどうか、という筆者らの提案に対し、良い取り組みであるとの意見を多く頂いた(表43)。今回の学校防災アンケートの結果をもとに、学校現場の負担を増やすことなく業務の改善目的を達成するための持続可能な手法について今後検討していきたい。

謝辞:

アンケートにご協力いただいた小中学校ならびに市区町村教育委員会には御多忙の折に御対応頂いた。また、査読者からのご意見により本論文は大幅に改善された。この場を借りて厚く御礼申し上げます。本アンケート調査は、科学研究費助成事業「研究者による教員防災教育のモデルケースの展開」(研究課題 18K13149, 研究代表者: 五島朋子)の経費を用いて実施された。

参考文献

- 五島朋子(2018), 研究者による教員防災教育のモデルケースの展開, 日本災害情報学会 20 周年記念大会, 日本災害復興学会 10 周年記念大会合同大会, 大会予稿集 No.17, P-I02.
- 地震調査研究推進本部ホームページ, <https://www.jishin.go.jp> (参照年月日: 2018年9月10日)
- 東京都教育委員会(2013), 避難訓練の手引き(平成25年3月), http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/school/document/safety/files/evacuation_drill_handbook/hinankunen.pdf (参照年月日: 2019年6月10日)
- 内閣府ホームページ(参照年月日: 2019年6月10日) <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/39/index.html>
- 中野晋・湯浅成昭・粕淵義郎(2012), 教育機関の被災と防災管理のあり方, 土木学会論文集 F6(安全問題), vol. 68, No.2, I_118-I_123.
- 中野晋・粕淵義郎・永田雄大・金井純子・蔭岡弘知(2013), 災害時アクションカードを活用した学校の津波防災管理の高度化, 土木学会論文集 B2(海岸工学), vol. 69, No.2, p. I_1331-I_1335.
- 文部科学省ホームページ, 学習指導要領(文部科学省, 2019年告示), http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm (参照年月日: 2019年6月10日)

Report on “Questionnaire Survey on School Disaster Prevention” for effective management of disaster manual in schools –Aiming to strengthen cooperation with the Board of Education -

Tomoko GOTO¹ · Yoshiaki YAZAKI² · Takeo ISHIBE³

¹Earthquake Research Institute, the University of Tokyo (t-goto@eri.u-tokyo.ac.jp)

²School Safety Education Institute (gakuan-kenkyu@jcom.zaq.ne.jp)

³Association for the Development of Earthquake Prediction (ishibe@erc.adeq.or.jp)

ABSTRACT

When a disaster happens, teachers are responsible for keeping children's safety, and children's lives must not be lost by human factors such as teachers' lack of knowledge on disaster prevention and the inadequate dissemination of disaster manuals. In this study, we conducted a "Questionnaire Survey on School Disaster Prevention" for the elementary and junior high schools, and the municipal Boards of Education in order to grasp the effort and situation on disaster prevention in the educational institutes. As a result, many managers and chiefs for disaster prevention are concerned whether their disaster manuals are adequate or not, and that the manuals are not well known to all staff members. The survey also highlighted the lack of mutual interaction between schools and the Boards of Education, and we concluded that these factors were the barriers for effectively managing and operating the disaster manuals and disaster education. In order to make the management and operation of the school disaster manuals sustainable and effective, it is necessary to strengthen cooperation and maintain mutual interaction between the schools and other related organizations such as the Board of Education. Furthermore, it is questionable whether research on disaster prevention and education has been fully utilized in schools and the Boards of Education. In order to solve these issues, it is essential to establish a system effectively and efficiently managing disaster manuals, as well as systematically educating teachers and developing advisory personnel at the Board of Education.

Keywords : *Disaster education, Disaster literacy, Disaster manual, Board of Education*

